

第2回行政評価委員会

開催日時 令和8年7月22日(水)18時30分から
開催場所 市役所4階大会議室

No. 1 (ページ 1)

事務事業名	担当課	判断理由
関係人口創出事業	地域創生課	部長選定(業務改善)
外部評価のポイント		
本事業は、伊予市に関りを持つ多様な人材に一堂にお集まりいただき、新たな接点を持ち、将来の取組みの創出によるふるさと伊予市の活性化やシビックプライドの醸成を図るものです。 昨年度から地元出身大学生の参加を促し、新たな交流のきっかけを作り、伊予市を振り返る機会の創出に努めました。 今後の展開を通じて本事業が、目指すべき姿について持続的に運営できるような活動となるよう、委員の皆様様の御意見を頂きたい。		

No. 2 (ページ 3)

事務事業名	担当課	判断理由
備蓄物資等整備事業	危機管理課	部長選定(現状のまま継続)
外部評価のポイント		
現在、備蓄物資については、米湊防災倉庫、双海地域事務所、中山地域事務所などに集中して保管をしている。今後、南海トラフ地震等の大規模な災害が発生した場合、道路の寸断など、輸送に支障が出ることが想定される。そこで、指定避難所となっている施設の所管課と相談をしながら、分散配置を進めていきたい。また、アレルギー対応食や女性、乳幼児、高齢者に配慮した物資を配備し、誰もが安心して避難できる体制を整備していきたい。以上の点について、各委員それぞれの視点から御意見をいただきたい。		

No. 3 (ページ 5)

事務事業名	担当課	判断理由
職員研修事業	総務課	部長選定(更に重点化)
外部評価のポイント		
少子高齢化や人口減少、デジタル化の進展、地方創生への対応など、日々大きく変化する社会情勢の中、本事業は、効果的な人材育成を推進し、職員一人ひとりの能力と意欲を向上させ、組織全体のレベルアップを図る上で、非常に重要であると考えている。 今後も引き続き、職員の職務遂行に必要な知識・技能等の習得だけでなく、様々な行政課題に柔軟に対応できる、広い視野と的確な判断力を兼ね備えた人材を、長期的な視点に立って育成していく必要があるため、効果的で費用対効果の優れた研修事業について、各委員の御意見、御提案をいただきたい。		

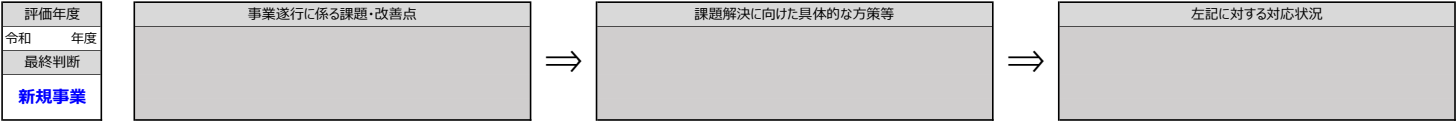
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	関係人口創出事業				会計区分	1	一般会計	所管部署	地域創生課			
事業番号	225				予算科目	2	款 1 項 7 目	総務費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）				事業区分	政策的事業【任意】 □ 重要事業						
総合計画での位置づけ	基本目標	参画協働推進都市の創造							所属長名	松本	松本	松本
	基本施策	市民が主役のまちづくり							担当責任者	関木	関木	丸本
根拠法令等	伊予市自治基本条例											
関係する計画等	総合計画											
事業の目的【ゴール】	対象	市民、関係団体、関係企業、関係人口、移住・定住人口										
目指すべき姿を簡潔に	意図	人口減少に歯止めがかからないなか、本市が将来にわたって持続的な発展を遂げていくために、市民や市内企業のみならず、伊予市を応援していただける人や企業などを創出し、総ぐるみで伊予市を活性化させる。										
事業内容【アクティビティ】	・首都圏における関係人口を創出するため、関東「ふるさと伊予市」を開催する。 ・シティプロモーションサイトにより、伊予市の魅力（ヒト・モノ・コト）を発信し、市内外においてジッピーブライドを醸成する。 ・伊予市ファンクラブを設立して、伊予市の関係人口の増加を図る。 ・同窓会開催支援補助により、若者のUターンを推進する。											
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）											
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） □ なし											
	事業番号	事務事業の名称										
	事務事業の概要											
	【連携事業】 一体的に実施している事業											
	【関連事業】 関係が深い事業											
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	□ ゴール 1	貧困をなくそう	□ ゴール 7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	□ ゴール 13	気候変動に具体的な対策を						
	□ ゴール 2	飢餓をゼロに	□ ゴール 8	働きがいも経済成長も	□ ゴール 14	海の豊かさを守ろう						
	□ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を	□ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール 15	陸の豊かさを守ろう						
	□ ゴール 4	質の高い教育をみんなに	□ ゴール 10	人や国の不平等をなくそう	□ ゴール 16	平和と公正をすべての人に						
	□ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう	☑ ゴール 11	住み続けられるまちづくりを	☑ ゴール 17	パートナーシップで目標を達成しよう						
	□ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール 12	つくる責任つかう責任								

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳									
項 目		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細 節	事業費（千円）				摘 要			
								R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	※代表的なものを簡潔に			
予 算	当 初 予 算	13,193	7,538	9,523	10,350	例 年 支 出 の あ る も の	報償費	報償費	150	133	134	365	市人会司会謝金等		
	補 正 予 算	▲ 1,134	1,905	500			旅費		794	1,085	1,475	2,183	市人会職員出張旅費		
	前年度から繰越						需用費		269	1,447	301	448	市人会PR用特産品購入費等		
	予 備 費 等						役務費	通信運搬費	182	199	188	264	市人会等郵送料		
計	12,059	9,443	10,023	10,350	役務費		手数料	100		11	33	市人会催物謝金			
決 算	執 行 額	10,560	7,384	7,647			委託料		6,841	4,285	4,876	5,527	シティプロモーションサイト構築・運用業務委託料		
	翌年度へ繰越						使用料及び賃借料		66	175	124	1,509	市人会会場使用料等		
	国庫支出金						需用費	燃料費			8	16			
	県 支 出 金	3,420	1,897	2,123	2,425		需用費	印刷製本費				5			
財 源 内 訳	地 方 債														
	そ の 他		3,000												
	一 般 財 源	7,140	2,487	5,524	7,925										
	執行率（％）	87.6%	78.2%	76.3%											
正規職員の人工数		0.50	0.50	0.50											
1人1工当たりの人件費単価		7,765	7,895	7,973	※予算ベース										
※ 執行額＋人件費		14,443	11,332	11,634											
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須 その理由等を簡潔に入力						臨 時 的 な も の	備品購入費	機械器具費	104				シティプロモーション用デジタルカメラ購入費		
							負担金・補助及び交付金	負担金	2,000		500		愛媛FCコンテンツコラボレーション事業負担金		
							負担金・補助及び交付金	補助金	54	60	30		同窓会開催支援補助金		
						事業費の総計		10,560	7,384	7,647	10,350				

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5 目標実績	R 6 目標実績	R 7 目標実績	達成度	活動の評価・課題への改善提案	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
	指標①	関東「ふるさと伊予市」会員登録者数	人	—	100	100	100	かなり達成 (80%以上)		「伊予市」をテーマとして、多様な人・企業が集う場（オンライン・オフライン）を創出し、本市における新たな価値を見出す基礎を作った。	事業を持続性・継続性のあるものとし、発展・進化させていくため、シビックプライド（郷土愛）に着目した伊予市のPRに努めた。	伊予市を首都圏など都会の人に実感いただくため、地元食材を使った料理の提供や、まつりや地元偉人を想起させる取り組みをファンミーティングや関東ふるさと伊予市で実施した。また、伊予市出身学生の参加に取り組み、地元を振り返る機会を創出した。
活動指標	指標②	関東「ふるさと伊予市」参加者アンケートによる再訪希望率	%	—	—	—	80.0	目標達成 (100%以上)				
	指標③	シティプロモーションサイト登録者数	人	↑	2,000	3,000	3,500	目標達成 (100%以上)	課題への改善提案	シティプロモーション・関東ふるさと伊予市の事業について、繰り返し実践していく中で磨かれていく部分と別に、改善・発展・進化させていく必要もある。	関東ふるさと伊予市については、若い世代の会員登録が少ないため、首都圏における情報発信の機会を捉えてアプローチしていきたい。	持続可能な取組みにできるような仕組みづくりに努めるとともに、日頃からの情報発信についても検証し新たな取組みを検討していきたい。
	指標④				1,172	2,360	3,784					

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	満足度の高まりは参加者間の交流促進による新たな関係構築が想定される	中期成果	指標①	関東「ふるさと伊予市」参加者アンケートによる満足度	点	➡	—	—	—	4.00	目標達成 (100%以上)			
			指標②				—	—	—	4.38				
			指標③											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		事業遂行に係る工夫・事業成果		
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	4	A	9 ~ 10			
				サービス主体の妥当性	4 本事業は市が適宜で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべく、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべく、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべく、導入できていない	4	C		5 ~ 6	
					成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3		評価点ランク	
						有効性	成果向上の可能性		4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待できるが、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3
			市民等への影響	4 本事業がなくとも、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくとも、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない					3	C
				手段の最適性	4 現状では最良の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである				3	評価点ランク
			効率性		コストの最適性		4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、根本的な改善が必要である		3	A
				受益の適正性		4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者の偏りがあるなど公平サービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3		C	5 ~ 6
					D	3	~		4	
一次判定	自己判定結果の確定	貢献度	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見		
			重要度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い			
				S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 A 上位施策の観点のみでも、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い			
				D		非常に低い				
所属長	自己判定結果の確定	重要度	貢献度	関係人口創出事業は、出身者等の既存層を大切にしつつ、大学生やアニメコラボ等若年層・ファン層へ裾野を広げる戦略的転換期にある。一方で、市長主導の多様化推進は、事業の質の向上と市政への信頼醸成に不可欠。参加者の固定化に対し、交流の「日常化」と共創（参画）を軸に、経済波及効果や関係の深さを指標化することで、地域経済と持続可能なまちづくりへの貢献度を高めることが重要。						

施策を踏まえた総合評価	二次判定	業務改善が必要	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見	
			業務改善が必要	1 更に重点化	施策の推進に不可欠であり、予算・人員を重点配分して成果の最大化を図る	「みなし過疎」脱却を見据え、単なるファンづくりから、外部活力を地域課題解決や経済循環へ直結させる事業へ深化させる必要がある。今後、業務改善として、具体的な行動変容を測る定量指標でのKPI再構築と、サイトの投資対効果の検証を通じた導線の最適化を行う。	
				2 業務改善が必要	事業の必要性はあるが、手法やコストに課題があり、見直しが必要である		
				3 現状のまま継続	概ね計画どおりに進んでおり、現行の手法・規模で継続することが妥当である		
				4 統合・縮小を検討	成果が限定的、または類似事業があるため、規模縮小や統合に向けた検討を行う		
			2	5 休止・廃止を検討	事業の必要性が低下しており、休止・廃止に向けた具体的な検討（調整）に入る	外部評価について	
				6 休止・廃止が決定	組織として休止・廃止の方針を決定したもの ※残務処理、周知期間、関係団体との調整等により、予算措置が残る期間も含む	☑ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		コメント欄
			表示	表示	
				1 更に重点化	
				2 業務改善が必要	
				3 現状のまま継続	
				4 統合・縮小を検討	
				5 休止・廃止を検討	
経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	表示	6 休止・廃止が決定	休廃決定

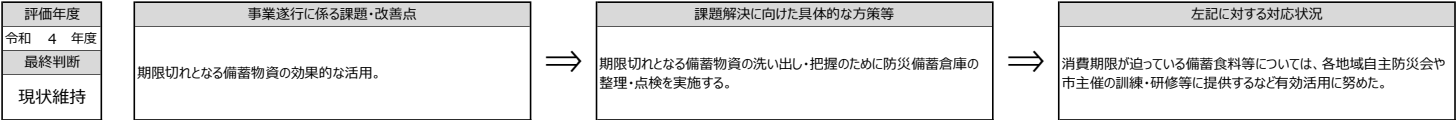
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	備蓄物資等整備事業		会計区分	1	一般会計	所管部署	危機管理課			
			予算科目	2	款 1 項 13 目					総務費
事業番号	483		事業区分	政策的事業【任意】		重要事業	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種別	☐ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）									
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造				所属長名	宮崎	宮崎	池田	
	基本施策	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり								
根拠法令等	災害対策基本法					担当責任者	宇都	宇都	坪内	
関係する計画等	伊予市地域防災計画、備蓄物資整備計画									
事業の目的【ゴール】	対象	市民（帰宅困難者の市外住民を含む）				事務担当者	木村	出海	宮本	
	意図	水、食糧及び生活用品等災害備蓄の拡充強化並びに防災倉庫の整備を図る。								
事業内容【アクティビティ】	水、食糧、毛布、簡易トイレ等、計画的に災害用備蓄物資の拡充強化を図るとともに、保管施設としての防災備蓄倉庫の定期的な点検や備蓄物資の確認を実施し、来るべき災害に備えている。					事業開始年度	☐ 平成 17 年度			
							☐ 令和			
事業内容【アクティビティ】	水、食糧、毛布、簡易トイレ等、計画的に災害用備蓄物資の拡充強化を図るとともに、保管施設としての防災備蓄倉庫の定期的な点検や備蓄物資の確認を実施し、来るべき災害に備えている。					事業終了年度（予定）	令和 年度(予定)			
							☐ 設定なし			
事業の実施方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金等 ☐ その他（ ）									
連携事業及び関連事業の有無	☐ あり（以下に記載すること） ☐ なし					【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業				
	事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要							
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	☐ ゴール1 貧困をなくそう ☐ ゴール2 飢餓をゼロに ☐ ゴール3 すべての人に健康と福祉を ☐ ゴール4 質の高い教育をみんなに ☐ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう ☐ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に					☐ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに ☐ ゴール8 働きがいも経済成長も ☐ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう ☐ ゴール10 人や国の不平等をなくそう ☒ ゴール11 住み続けられるまちづくりを ☐ ゴール12 つくる責任つかう責任				
	☐ ゴール13 気候変動に具体的な対策を ☐ ゴール14 海の豊かさを守ろう ☐ ゴール15 陸の豊かさを守ろう ☐ ゴール16 平和と公正をすべての人に ☒ ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう									

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）					事業費の内訳								
項 目		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に	
								R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求		
予 算	当 初 予 算	2,553	2,325	3,914	3,581	例 年 支 出 の あ る も の							
	補 正 予 算						需用費	消耗品費	2,505	2,007	3,496	3,517	備蓄物資購入代金
	前年度から繰越						需用費	光熱水費	12	17	27	24	防災備蓄倉庫電気料金
	予 備 費 等						需用費	修繕料				40	備蓄物資等修繕料
	計	2,553	2,325	3,914	3,581								
決 算	執 行 額	2,517	2,024	3,523									
	翌年度へ繰越												
財 源 内 訳	国庫支出金												
	県 支 出 金		151	36	150								
	地 方 債												
	そ の 他												
	一 般 財 源	2,517	1,873	3,487	3,431								
執行率（%）		98.6%	87.1%	90.0%									
正規職員の人工数		0.03	0.03	0.03									
1人1工当たりの人件費単価		7,765	7,895	7,973	※予算ベース								
※ 執行額＋人件費		2,750	2,261	3,762									
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合必須 その理由等を簡潔に入力							臨 時 的 な も の						
						事業費の総計		2,517	2,024	3,523	3,581		

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5 目標実績	R 6 目標実績	R 7 目標実績	達成度	活動の評価・課題への改善提案	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
	指標①	飲料水備蓄目標量（500mlペットボトル）	本	→	10,080	10,080	10,080	目標達成（100%以上）		期限切れとなる備蓄物資の効果的な活用を図るとともに、備蓄物資整備計画を基に必要な物資の購入に努めた。	能登地震の被災状況から、長期にわたる避難所生活において不足すると想定される新たな備蓄物資を購入するなど、大規模災害への備えを図った。	期限切れとなる備蓄物資の効果的な活用を図るとともに、備蓄物資整備計画を基に必要な物資の購入に努めた。また、漁協との協定による船での避難に備え、救命胴衣を購入した。
					10,080	10,080	10,080	目標達成（100%以上）				
	指標②	主食類（アルファ米等）備蓄目標量	個	→	9,000	9,000	9,000	目標達成（100%以上）				
					9,000	9,000	9,000	目標達成（100%以上）				
指標③	副食類（肉じゃが・トン汁等）備蓄量	個	→		9,000	9,000	9,000	目標達成（100%以上）				
					9,000	9,000	9,000	目標達成（100%以上）				
指標④												

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

[illegible]

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

自 己 判 定	目的の妥当性	4	上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない	4	評価点ランク			事業遂行に係る工夫点・事業成果			
		3	上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない	S	11	～	12				
	市民・社会ニーズへの対応	2	上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討が必要がある	4	A	9	～		10	消費期限等を把握し、定期的に入れ替えを行っている。入れ替える物資については、無駄とならないように総合防災訓練や自主防災会の訓練などを利用している。	
		1	上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	B	7	～	8				
	サービス主体の妥当性	4	本事業は市が適宜で実施すべきものである	2	C	5	～		6		事業遂行に係る課題・改善点
		3	本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している	D	3	～	4				
	成果指標の達成状況	4	目標を上回って達成できた（100%以上の達成）	3	評価点ランク				備蓄物資が、米漬防災食庫や地域事務所、給食センターなどに多く保管されているため、各避難所への分散配備について検討する必要がある。		
		3	概ね達成できた（80%以上の達成）	S	11	～	12				
	成果向上の可能性	2	やや達成できなかった（50%以上の達成）	3	A	9	～			10	課題解決に向けた具体的な方策等
		1	達成できなかった（50%未満の達成）	B	7	～	8				
市民等への影響	4	既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある	4	C	5	～	6	避難所となる各施設の所管課と協議を行い、備蓄スペースを確保する。また、各施設への備蓄数について、検討し、備蓄計画の変更を行う。			
	3	成果向上が期待でき、事業継続の必要がある	D	3	～	4					
手段の最適性	2	成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある	3	評価点ランク			A				
	1	今後の成果向上は見込めない	S	11	～	12					
コストの最適性	4	本事業がなくとも、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある	3	A	9	～		10	A		
	3	本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない	B	7	～	8					
受益の適正性	2	本事業がなくとも、特定の市民・団体等に重大な影響がある	4	C	5	～	6	A			
	1	本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	D	3	～	4					
受益の適正性	4	現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない	3	評価点ランク			A				
	3	他の手段があるが、現状の手段が望ましい、改善の必要性は低い	S	11	～	12					
コストの最適性	2	現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである	3	A	9	～		10	A		
	1	現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	B	7	～	8					
受益の適正性	4	事業の性質上、受益者負担を求めるものではない	4	C	5	～	6	A			
	3	公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている	D	3	～	4					
受益の適正性	2	ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある	3	評価点ランク			A				
	1	対象者・層があるなど公平なサービスは、見直し、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担を求めている	S	11	～	12					
自己判定結果の確定	自己判定結果の確定			4	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します			所属長の所見			
	自己判定結果の確定			3	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						
一次判定	貢献度	5	市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い。事務事業	判定区分	S	非常に高い			A		
		4	上位施策の成果向上に与える影響が、高い。事務事業		A	高い					
重要度	3	上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業	B		普通		A				
	2	上位施策の成果向上に低影響な影響は低い。事務事業	C		低い						
所属長	重要度	1	当該施策向けに必要性が薄れており、事業継続が期待できない。事務事業 ※既に中止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	D	非常に低い		A			
		4	市政全体が中・高、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む		S	非常に高い					
所属長	重要度	3	上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む		判定区分	A	高い		A		
		2	上位施策の成果向上に低影響な影響は低い。事務事業			B	普通				
所属長	重要度	1	当該施策向けに必要性が薄れており、事業継続が期待できない。事務事業 ※既に中止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分		C	低い			A	
		4	市政全体が中・高、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む			D	非常に低い				

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見	
		現状のまま継続	1	更に重点化	施策の推進に不可欠であり、 予算・人員を重点配分 して成果の最大化を図る	備蓄物資は計画的に整備・更新し、期限間近の物資は訓練等でも有効活用することで廃棄抑制に努めた。活動指標・成果指標はいずれも目標を達成しているが、災害時の初動対応として確実な提供に資するため、避難所等への分散配置を図る必要がある。今後は、アレルギー対応食や女性、乳幼児、高齢者に配慮した物資を配備し、誰もが安心して避難できる体制を整備されたい
			2	業務改善が必要	事業の必要性はあるが、 手法やコストに課題 があり、見直しが必要である	
			3	現状のまま継続	概ね計画どおりに進んでおり、 現行の手法・規模で継続 することが妥当である	
			4	統合・縮小を検討	成果が限定的、または類似事業があるため、 規模縮小や統合 に向けた検討を行う	
			5	休止・廃止を検討	事業の必要性が低下しており、 休止・廃止に向けた具体的な検討 （調整）に入る	
	3	6	休止・廃止が決定	組織として 休止・廃止の方針を決定 したもの ※残務処理、周知期間、関係団体との調整等により、 予算措置が残る期間も含む	外部評価について ☒ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目で2以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2 は必要に応じて、4 or 5 は必須。	
	所管部長					

行政評価委員会の答申	外	答申内容
	部 評 価	

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		コメント欄	
				表示		
			1	更に重点化		重点化
			2	業務改善が必要		業務改善
			3	現状のまま継続		現状維持
			4	統合・縮小を検討		統合縮小
			5	休止・廃止を検討		休廃検討
	6	休止・廃止が決定	休廃決定			

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	職員研修事業		会計区分	1	一般会計	所管部署	総務課			
事業番号	50		予算科目目	2	款 1 項 1 目	総務費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種別	□ 詳細評価 □		事業区分 政策的事業【任意】 □ 重要事業							
総合計画での位置づけ	基本目標	参画協働推進都市の創造				所属長名	西山			
	基本施策	効率的で透明性の高い行財政運営					西山			
根拠法令等	地方公務員法（昭和25年法律第261号）第39条第1項及び第2項 伊予市職員研修規程（平成19年伊予市訓令第2号）					担当責任者	坪内			
関係する計画等	伊予市人材育成基本方針					事務担当者	丹生谷			
							河合・坪内			
事業の目的 【ゴール】	対象	伊予市職員				事業開始年度	17 年度			
目指すべき姿を簡単に	意図	伊予市人材育成基本方針に沿って職員の人材育成に取り組み、社会情勢が大きく変化し、様々な行政課題が複雑・多様化する中、これらに対応できる職員を育成する。					令和			
							※合併前からの継続事業は平成17年度と入力			
事業内容 【アクティビティ】	愛媛県研修所、市町村アカデミー、国際文化アカデミーの集合研修に職員を派遣するほか、各階層別研修や自治体職員に必要とされるスキル習得のための研修を実施。また、職員が自ら学ぶとする機会を後押しするため、自己啓発を行う職員への助成を実施。					事業終了年度 (予定)	令和 年度(予定)			
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）					□ 設定なし				
連携事業及び 関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） □ なし					【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業				
	事業番号	事務事業の名称								
本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	□ ゴール 1	貧困をなくそう	□ ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに		□ ゴール 13	気候変動に具体的な対策を			
	□ ゴール 2	飢餓をゼロに	□ ゴール 8	働きがいも経済成長も		□ ゴール 14	海の豊かさを守ろう			
	□ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を	□ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう		□ ゴール 15	陸の豊かさを守ろう			
	□ ゴール 4	質の高い教育をみんなに	□ ゴール 10	人や国の不平等をなくそう		□ ゴール 16	平和と公正をすべての人に			
	□ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール 11	住み続けられるまちづくりを		□ ゴール 17	パートナーシップで目標を達成しよう			
	□ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール 12	つくる責任つかう責任						

前回評価の振り返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点		課題解決に向けた具体的な方策等		左記に対する対応状況	
令和 4 年度	階層別研修を充実し、職位ごとに求められる役割を認識するとともに、スキルの向上を図ること。		⇒ 行政において業務の標準化等を通して行政運営の効率化や行政サービスの向上が求められている。それを推進することのできる職員を育成する必要があり、階層別研修においては、愛媛県と市町が協働で取り組んでいるDXに係る高度人材シェアリングを活用し、研修を実施。		⇒ 左記に対する対応状況 愛媛県と市町が協働して取り組んでいる高度デジタル人材を活用し、行政の課題に沿った研修を行うと共に研修費用の削減に努めた。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、感染拡大前の実施状況を徐々に取り戻すよう努めた。職員が業務に意欲的に取り組めるよう、研修を通して学び、自己研鑽に努めた。	
最終判断						
重点化						

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）					事業費の内訳								
項 目		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に	
								R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求		
予 算	当 初 予 算	1,664	1,824	2,043	2,002	例 年 支 出 の あ る も の	旅 費	241	496	149	501	市町村アカデミー、国際文化アカデミー研修旅費	
	補 正 予 算						需 用 費	消耗品費	20	48	0	15	研修テキスト代金
	前年度から繰越						役 務 費	手数料	0	597	824	778	各研修講師招聘手数料
	予 備 費 等						負 担 金・補 助 及 び 交 付 金	負担金	155	259	146	408	愛媛県研修所研修負担金
	計	1,664	1,824	2,043	2,002		負 担 金・補 助 及 び 交 付 金	補助金	0	41	78	300	自己啓発研修助成金
決 算	執 行 額	416	1,441	1,197									
	翌年度へ繰越												
財 源 内 訳	国庫支出金												
	県 支 出 金												
	地 方 債												
	そ の 他												
	一 般 財 源	416	1,441	1,197	2,002								
執行率（%）		25.0%	79.0%	58.6%									
正規職員の人工数		0.06	0.06	0.06									
1人当たりの人件費単価		7,765	7,895	7,973	※予算ベース								
※ 執行額＋人件費		882	1,915	1,675									
予算執行状況の特記事項		執行率低下（R5年度25.0%、R7年度57.9%）の理由は、階層別研修等各種研修の講師を企画政策課等を通じて愛媛県・市町DX推進専門官等を招くなど（無料、所管課予算を活用）、実施した結果、予算執行率が低下した。											
執行率70%以下の場合必須 その理由等を簡潔に入力							事業費の総計		416	1,441	1,197	2,002	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5 目標実績	R 6 目標実績	R 7 目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
	指標① 職員の総合的な資質・能力の向上度合いを測る指標は無いため、研修受講職員の研修に対する満足度を指標とする。	%		100	100	100	かなり達成 (80%以上)	活動の評価・課題 		

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	研修を受講することで、求められるスキルを身に着け、職員としての資質や能力を向上させることで組織全体のレベルアップに繋げる。	長期成果	指標①											他の組織への派遣や県外での研修参加等の募集に対し、積極的に希望する職員が増えている。職員自身の好機と捉え、前向きにチャレンジしようという職員の意識の変化が見られる。
			指標②											
			指標③											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク		事業遂行に係る工夫点・事業成果
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが確実である	3	A	9 ~ 10	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市の得意で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべく、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべく、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべく、導入できていない	3	C	5 ~ 6	
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	評価点ランク		
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待できるが、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	4	A	9 ~ 10	
			市民等への影響	4 本事業がなくとも、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくとも、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業がなくとも、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業がなくとも、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ~ 6	
			手段の最適性	4 現状では最良の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	評価点ランク		
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、根本的な改善が必要である	3	B	7 ~ 8	
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益負担を求めるもの 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平サービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益負担をしていない	4	D	3 ~ 4	
			担当	自己判定結果の確定	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します			
所属長の所見								
一次判定	重要度	貢献度	A 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 B 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 C 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A	人材育成は、組織運営に関わる重要な要素であり、そのための職員研修は、今後も積極的に実施していく必要がある。現在、求められる能力は複雑かつ多岐にわたるため、多様な研修を効果的に受講できるよう環境整備に努めていく。人材育成により、組織全体の底上げを図るとともに、リーダーの育成にも重点的に取り組むたい。
			A 上位施策の観点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い		
					B	普通		
					C	低い		
所属長	重要度	貢献度			D	非常に低い	A	

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見
所管部長	1	更に重点化	1 更に重点化	施策の推進に不可欠であり、予算・人員を重点配分して成果の最大化を図る	職員研修を通じて、職員の自己啓発と挑戦意識を高め、学びの機会を確保できたことは大きな成果である。今後は、社会構造の変化に伴い行政課題が一層多様化・複雑化する中、AIやデジタル化への対応はもとより、住民や関係機関との調整力・合意形成力、データを的確に分析し政策へ結び付ける力など、時代に即した能力を備えた職員を計画的に育成し、組織力の向上を図っていく必要がある。
			2 業務改善が必要	事業の必要性はあるが、手法やコストに課題があり、見直しが必要である	
所管部長	1	更に重点化	3 現状のまま継続	概ね計画どおりに進んでおり、現行の手法・規模で継続することが妥当である	外部評価について
			4 統合・縮小を検討	成果が限定的、または類似事業があるため、規模縮小や統合に向けた検討を行う	
所管部長	1	更に重点化	5 休止・廃止を検討	事業の必要性が低下しており、休止・廃止に向けた具体的な検討（調整）に入る	外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る
			6 休止・廃止が決定	組織として休止・廃止の方針を決定したもの ※残務処理、周知期間、関係団体との調整等により、予算措置が残る期間も含む	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分	表示	コメント欄